

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41312301				
事務事業名	消防広域化整備事業				
予算書の事業名	常備消防一般管理費				
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	有(重点)		実施計画(H26~H28)における区分		重点・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂隆浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画																
消防広域化を行う上で必要な広域事務等について、会議等に参加し、協議を進めていく。		H26	既存通信指令室改修分負担金、通信指令センター建設費負担金	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度												
		H27	通信指令センター建設費負担金 OAネットワークシステム整備負担金								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
		H28	通信指令センター建設費負担金								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
											23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
対 象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民 魚津市民	対象指標	① 管轄人口	人	103,000	103,000	103,483	103,000	103,000	103,000	103,000											
	② 魚津市民		人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865													
	③																					
手 段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	活動指標	① 会議回数	回	50	50	0	0	0	0	0											
	<平成25年度の主な活動内容> 富山県東部消防広域化協議会において、一部事務組合設置による平成24年度末の消防事務開始に向け、諸作業を行った。		②																			
			③																			
意 図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消防広域化を実施することで、大規模災害等が発生したときに市民へのより適切な対応ができるようになる。	成果指標	① 一部事務組合	数	0	0	1	1	1	1	1											
			②																			
			③					26,728	11,728	16,025												
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																			
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成18年消防組織法の一部改正により、広域化を進めている。		費 目		実績		計画																
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
財 源 内 訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0												
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0												
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	7,594	7,594	7,594	7,594												
			(4)一般財源	(千円)	0	0	396,065	396,065	396,065	396,065												
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防組織、職員数の増加、施設整備等の強化となる。		予算(決算)額((1)~(4)の合計)		(千円)	0	0	403,659	403,659	403,659	403,659												
支 出 内 訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0												
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0												
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0												
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	403,659	403,659	403,659	403,659												
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0												
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 広域化について、各市町村の状況を把握している。		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	0	0	403,659	403,659	403,659	403,659										
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 救急等各種講習や消防団活動では協働しているが、消防の広域化整備、事務についてはなじまない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1												
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200												
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880												
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	867	880	404,539	404,539	404,539	404,539												
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	広域化することにより、市民が安定してサービスを受けることができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第31条～第35条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
消防組織が大きくなり、消火力が向上する。(人員配置の効率化と専門化、基盤の強化)			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防広域化は構成市町村との協議であり、他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	広域化の事業費は、構成市町村の負担割合が決まっており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	組合設置	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	対象外	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性
本事業は、平成24年度をもって終了した。今後は、富山県東部消防組合で広域化された消防事務を行う。		維持
本事業は、平成25年度をもって終了した。今後は、富山県東部消防組合で広域化された消防事務を行う。		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
本事業は、平成24年度をもって終了した。今後は、富山県東部消防組合で広域化された消防事務を行う。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41312301				
事務事業名	消防活動付帯事業				
予算書の事業名	常備消防一般管理費				
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊)		実施計画(H26～H28)における区分		特殊・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	吉野祐司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要(どのような事業か) 職員が消防活動を行う上で、必要となる消耗品等の購入、高圧ポンベの充填、検査の実施。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画																		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防職員	H26 H27 H28	H26 H27 H28	① 消防職員	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
						48	48	48	48	48	48													
						48	48																	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 職員の被服、救急消耗品等の購入及びポンベ充填・耐圧検査の実施	活動指標	① 被服を貸与した職員数	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度														
					44	44	44	44	44	44														
					44	44																		
					27	27																		
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消防活動を行う上で必要となる資機材及び消耗品等を整備することで、各種災害時案に適切に対応することができ、市民の安全・安心につながる。	成果指標	① 焼損棟数	棟	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度														
					7	7	7	7	7	7														
					7	11																		
					4	4																		
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	成果指標	② 除細動件数	件	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度														
					4	4	4	4	4	4														
					4	3																		
					17	17																		
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法(昭和22年法律第226号)に基づく消防署設置したときから	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員の増加、消防車両の装備の高度化に対応	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 予算額については把握している。被服等の貸与品については、各都市により差がある。	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 消防職員が活動する上での事業であるため。	費目		実績		計画														
						財源内訳	支出内訳	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
								(1)国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0	0										
								(2)地方債(千円)	0	0	0	0	0	0										
(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	7,016	7,481	6,620	6,620	6,620			6,620																
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 予算額については把握している。被服等の貸与品については、各都市により差がある。	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 消防職員が活動する上での事業であるため。	①事務事業に携わる正規職員数(人)	3	3	3	3	3	3	3	3													
												②事務事業の年間所要時間(時間)	360	360	360	360	360	360						
																			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	1,561	1,584	1,584	1,584	1,584
(参考)人件費単価(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400																		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	消防活動を行う上で必要となる資機材等を購入することにより、職員が安心して消防活動を行うことにより、災害の被害を軽減することができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条=第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
ボンプの検査を行うことにより、職員が安心して活動を行うことができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	活動に必要な消耗品の購入及びボンプの耐圧検査期間が決まっており、削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	該当しない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防活動を行う上で必要な消耗品の購入及びボンプの充填、耐圧検査を実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	次年度に同じ 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 職員の消防活動を維持するためには、各種機材の点検、消耗品の補充が必要である。職員の個人装備の充実、保護具等の消耗品の備蓄確保に努める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41310002				
事務事業名	職員研修資格取得事業				
予算書の事業名	職員研修資格取得事業				
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 消防学校、資格取得講習等へ職員を派遣し、専門的な教育及び資格取得を行い、円滑な業務を遂行する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画							
				上段・計画：下段・実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 職員	① 消防職員	人	48	48	48	48	48	48		
				48	48						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 消防学校専科教育、消防大学校、全国消防長会東近畿支部実務研修等に職員を派遣した。また、大型自動車免許、小型クレーン、玉掛技能講習に職員を派遣し、資格取得を行った。 消防学校専科教育、消防大学校、全国消防長会東近畿支部実務研修等に職員を派遣する。また、大型自動車免許、小型クレーン、玉掛技能講習に職員を派遣する。	① 消防大学校 ② 消防学校派遣 ③ 資格取得研修派遣者	人	2	2	1	1	1	1		
				2	1						
			人	10	10	10	10	10	10		
			人	10	11						
			人	3	2	2	2	2	2		
				2	4						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消防に関する技能・技術を取得することで、消防活動に対する対応能力を向上させる。	① 全職員の大型自動車免許取得状況 ② 全職員の小型移動クレーン技能者取得状況 ③ 全職員の玉掛技能者取得状況	%	86	87	89	91	93	95		
				85	87						
			%	36	40	42	44	46	48		
			%	38	40						
			%	47	49	51	53	55	57		
				47	49						
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和40年に消防組織法（昭和22年法律第226号）が改正され、消防職・団員に教育・訓練の機会を付与すべきであると規定された。				費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 消防任務は社会情勢の変化に伴い、高度化・複雑化しており、また、市民の消防に対する期待も高まり、出勤要請が増加している。				財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 職員の研修等の機会を与え、資質の向上を図りなさい。				支出内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
						(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 派遣者の人数、資格取得者の人数等		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
						(4)一般財源 (千円)	1,924	1,095	1,161	1,161	1,161
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働にじままない				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 職員研修はなじまない。ただし、研修で学んだことは、救急救命講習など各種講習会により市民の役割ができ、協働となる。		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	1,924	1,095	1,161	1,161	1,161
						(5)その他 (千円)	497	341	0	0	0
						A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	1,924	1,095	1,161	1,161	1,161
						①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3
						②事務事業の年間所要時間 (時間)	700	700	700	700	700
						B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	3,035	3,079	3,080	3,080	3,080
						事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,959	4,174	4,241	4,241	4,241
						(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	消防職員の人材育成を推進し、業務に対する対応力を向上させる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)第52条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切である。 近年、消防機関に求められている技能資格は、高度化・多様化しており、法令等に基づいた技能資格が多くあり、計画的に養成する必要がある。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
車両の大型化、免許種別の変更等により、消防車両の運転は、大型免許(中型免許)が必要であり、資格者を養成することで、業務遂行が円滑に行える。 職員の高齢化が進んでおり、以前に取得した職員が隊長になっており、若い職員の育成が急務である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職員採用時に、必要な資格取得者(大型自動車免許等)を採用することで、事業費の削減につながると思われるが、公平性の観点から無理がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	有資格者を条件とする採用は、公平性の観点から行うことができない。 消防に必要な技能資格については、今後も継続しなければならない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	学校派遣については、日勤で対応している。 資格取得についても、日勤で対応しており、削減の余地がない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	消防の業務遂行に必要な知識・技能の取得であり、受益者負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	消防責任を果たすための人材育成であり、受益者負担はとっていない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防活動に必要な知識・技能の取得のための研修に派遣する。 コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	複雑多様化している社会情勢から、より専門的な資格取得に向けて、人材育成を図る。 成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 複雑多様化する火災・災害、高度な知識を必要とする予防行政等、消防事務を行うには、職員の資質の向上は不可欠である。高度な教育訓練を受けるには、消防学校、消防大学校への派遣を引き続き実施する。現場活動で使用する機器の操作には、隊員個人の技能資格が必要なものもあり、今後も計画的に資格取得に努める。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310002	部・課・係名等	コード1	07010100	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	001090101
事務事業名	消防救助救急隊員教育訓練事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	職員研修資格取得事業	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			款	9. 消防費
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	総務係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備			項	1. 消防費
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名	小坂孝浩		区分	なし			目	1. 常備消防費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画							
救助、救急隊員の教育訓練、専門的な教育及び資格取得を行い、円滑な業務を遂行する。				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	職員	① 消防職員	人	48	48	48	48	48	48	48	48	
				48	48								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>	見直し無	① 訓練実施回数	回	120	120	120	120	120	120	120	120	
	<平成25年度の主な活動内容>			② 研修派遣	人	10	10	10	10	10	10	10	
	京都消防学校の訓練実施状況見学、富山県消防学校専科教育の各公開講座へ職員を派遣し、専門的な訓練教育を職員に受講させる。			③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	職員の知識、技能をを取得することで、現場対応力を向上させる。	① 知識・技能取得者数	人	39	39	39	39	39	39	39	39	
				39	39								
その結果	<施策の目指すがた>	火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		昭和40年に消防組織法(昭和22年法律第226号)が改正され、消防職員に教育・訓練の機会を付与すべきであると規定された。		費目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	18	58	0	0	0	0	0	0	
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	18	58	0	0	0	0	0	0	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	18	58	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	18	58	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	2	
● 把握している ○ 把握していない		派遣者の人数、資格取得者の人数等		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500	500	500	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		職員の教育訓練のため、なじまない。		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,186	2,258	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	消防職員の人材育成を推進し、業務に対する対応力を向上させる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)第52条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切である。 近年、消防機関に求められている技能資格は、高度化・多様化しており、法令等に基づいた技能資格が多くあり、計画的に養成する必要がある。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
職員の高齢化が進んでおり、以前に取得した職員が隊長になっており、若い職員の育成が急務である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	救急救命士の採用が考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	有資格者を条件とする採用は、公平性の観点から行うことができない。 消防に必要な技能資格については、今後も継続しなければならない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	学校派遣については、日勤で対応している。 資格取得についても、日勤で対応しており、削減の余地がない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	消防の業務遂行に必要な知識・技能の取得であり、受益者負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	消防責任を果たすための人材育成であり、受益者負担はとっていない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防活動に必要な知識・技能の取得のための研修に派遣する。 訓練の実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	複雑多様化している社会情勢から、より専門的な資格取得に向けて、人材育成を図る。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 複雑多様化する火災・災害、高度な知識を必要とする予防行政等、消防事務を行うには、職員の資質の向上は不可欠である。高度な教育訓練を受けるには、消防学校、消防大学校への派遣を引き続き実施する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	21301102	部・課・係名等	コード1	07010100	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	001090101
事務事業名	消防関係機関連携事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	消防関係機関連携事業	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	9. 消防費	
事業期間	開始年度 平成 8 年 終了年度 当面維持 業務分類 2. 内部管理	係名等	総務係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	1. 消防費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	吉野祐司		区分	なし		目	1. 常備消防費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 富山県消防防災航空隊との連携を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H27		44,812		44,315	44,728	44,490	44,178	43,865		
H28		44,812		44,315						
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民等	対象指標	① 市民	人							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 富山県防災ヘリコプターに対する出動要請、合同訓練等	活動指標	① 消防防災ヘリ出動回数	回	5	5	5	5	5	5	5
<平成25年度の主な活動内容> 富山県防災ヘリコプターに対する出動要請、合同訓練等		② 訓練出動要請回数	回	1	0					
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 富山県防災ヘリコプターとの連携により、市民の生命、身体を守る。	成果指標	① 防災ヘリで救助した人員	人	2	2	2	2	2	2	2
その結果 <施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整える。		②		0	0					
		③								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法(昭和23年法令第226号)が制定され、消防署及び消防本部の設置が市町村に義務付けられた。	費目		実績		計画					
	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,343	2,340	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961
		予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2,343	2,340	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会情勢の変化に伴い、質的、量的に拡大し、また高度化、複雑化してきている。市民の消防に対する期待も高まってきている。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	2,302	2,225	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961
		(5)その他	(千円)	41	115	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	2,343	2,340	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	860	860	860	860	860	860	860
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,729	3,783	3,784	3,784	3,784	3,784	3,784
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,072	6,123	5,745	5,745	5,745	5,745	5,745
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	社会情勢の変化、災害規模の拡大により、消防防災ヘリによる消火・救助・被害調査等が必要となってきた。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)第6条から第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防関係機関との連携は、大規模災害発生時には欠かすことが出来ない。特に富山県消防防災ヘリについては、空中からの消火、救助、捜索、調査等を欠かすことは出来ない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
災害に対する市民の安全・安心を確保することが、消防の重要な責務である。市民の安全・安心に対する満足度を現状より向上させる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、現在よりも効果の向上が見込める事業は、他にはない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予算の主なもの、富山県消防防災ヘリコプターの市負担金であり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	業務は全て勤務時間内の処理であり、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定される受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	負担金については、住民基本台帳の人口に基づき按分されており、適正化の余地はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防防災航空隊との連携を、迅速・確実に行うため、継続した訓練を実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	事業を継続して行う。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 消防関係機関との連携は、大規模災害発生時には欠かすことは出来ない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	
-------------------	--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41310003	部・課・係名等	コード1	07010100	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	001090103
事務事業名	消防団活動付帯事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	非常備消防一般管理費	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	9. 消防費	
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	総務係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	1. 消防費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	吉野祐司		区分	なし		目	3. 非常備消防費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画							
消防団活動に対し、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防団員	対象指標	① 消防団員数	人	468	468	468	468	468	468	468		
	②												
	③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> 新消防団員へ被服貸与、消耗品、資機材等購入を行った。 <平成25年度の主な活動内容> 新入団員に被服の貸与、資機材、消耗品の購入	活動指標	① 火災出動団員数	人	250	250	250	250	250	250	250		
	② 訓練等訓練回数		人	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		
	③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。また、活動に必要な消耗資機材の購入を行うことで、安心して活動できる体制を確保した。	成果指標	① 30歳未満の団員数/全団員数	%	7	7	7	7	7	7	7		
	②												
	③												
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、的確に対応できる体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法（昭和22年法律第226号）の施行				費目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	1	1	1	1	1	1	
			(4) 一般財源	(千円)	3,053	2,818	4,461	4,461	4,461	4,461	4,461	4,461	
			① 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	3,053	2,818	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	
支出内訳			(1) 需用費	(千円)	2,719	2,484	3,468	3,468	3,468	3,468	3,468		
			(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(5) その他	(千円)	334	334	994	994	994	994	994	994	
		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	3,053	2,818	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市町の消防団員数、年齢構成、職務報酬単価などを把握している。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	2	2	2	2		
● 把握している ○ 把握していない				②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	500	500	500	500	500		
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 消防団員は特別職の非常勤職員であり、ボランティアである意味で、協働している。			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,035	2,200	2,200	2,200	2,200		
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6,088	5,018	6,662	6,662	6,662	6,662		
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	消防団員であることを市民に認識してもらい、消防団員の確保につなげる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 市町村の消防責任	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
魅力ある消防団を作ることで、若い消防団員の加入促進を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新入団員のための被服購入費が主であり、年間約30人の異動がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定される受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)			
対象外	説明	特定される受益者はいない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	新入団員への被服貸与については、退団者のもので痛みの少ないものを貸与するなど節約に努める。必要最小限の消耗機材の購入に抑える。
	中・長期的 (~5年間)	計画的に事務事業の改善を図る。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 消防団は、常備消防を補完するものとして無くてはならないものである。昨今の消防団離れからその定員を確保するためには、まず、姿形から入り、団員の安全・安心を守るとともに、自覚を持ってもらうことも大事である。		必要
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41310003	部・課・係名等	コード1	07010100	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	001090103
事務事業名	消防団員福利厚生事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	非常備消防一般管理費	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	9. 消防費	
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	総務係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	1. 消防費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	吉野祐司		区分	なし		目	3. 非常備消防費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要(どのような事業か) 消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績												
	H26		単 位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	H27			457	468	468	468	468	468	468	468	468	468		
	H28			457	438										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防団員	① 消防団員数 ② ③	人	457	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 職務報酬・費用弁償の支給、福祉共済・公務災害基金等の負担金 <平成25年度の主な活動内容> 職務報酬・費用弁償の支給、福祉共済・公務災害基金等の負担金	① 火災出動団員数 ② 訓練等訓練回数 ③ 公務災害件数	人	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250		
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 出動した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給する。 各種共済に加入することで、消防団員が安心して活動できる。	① 公務災害/補償者数 ② 職務報酬・費用弁償支給者/全団員 ③	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績		計画									
消防組織法(昭和22年法律第226号)の施行		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
		(4)一般財源 (千円)		43,866	33,331	34,401	34,401	34,401	34,401	43,889	33,354	34,424	34,424	34,424	34,424
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		43,889	33,354	34,424	34,424	34,424	34,424	43,889	33,354	34,424	34,424	34,424	34,424
		(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)		22,950	12,124	12,794	12,794	12,794	12,794	22,950	12,124	12,794	12,794	12,794	12,794
		(5)その他 (千円)		20,939	21,230	21,630	21,630	21,630	21,630	20,939	21,230	21,630	21,630	21,630	21,630
		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)		43,889	33,354	34,424	34,424	34,424	34,424	43,889	33,354	34,424	34,424	34,424	34,424
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		5	2	2	2	2	2	5	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		700	500	500	500	500	500	700	500	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		3,035	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	3,035	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		46,924	35,554	36,624	36,624	36,624	36,624	46,924	35,554	36,624	36,624	36,624	36,624
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 消防団員数、年齢構成、職務報酬単価など														
● 把握している ○ 把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 消防団員は特別職の非常勤職員であり、ボランティアである意味で、協働している。														
◆市民と行政の協働状況	● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない														

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	常備消防のみでは対応できない災害等が多くあり、市民の安全・安心のためには、消防団はなくてはならない存在である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 市町村の消防責任	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
魅力ある消防団を作ることで、若い消防団員の加入促進を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職務報酬、出勤費用弁償の単価が、国の基準と比べ安価であり、国の基準に少しでも近づけるようにする必要があり、事業費の増加が必要である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務量については、パソコンでの入力が多く、以前から見ると事務量は低下している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定される受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定される受益者はいない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防団員の活動により、市民が安心して生活することができるので、出勤に対する費用弁償の充実(国の基準額)、公務災害発生時の休業補償など行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	次年度と同じ 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 ほぼボランティアで活動する消防団員に対しては安心して防災活動に取り組んでもらう必要があり、きちんとした災害補償等を整えておかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310004				
事務事業名	消防施設等維持管理事業				
予算書の事業名	消防施設等維持管理費				
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
消防庁舎、消防用自動車、消火栓等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防庁舎(分団詰所)、消防用自動車、消火栓などの消防施設	対象指標	① 消防庁舎等の数	棟	15	21	20	20	20	20	20	20
			② 消防用車両数	台	38	38	38	38	38	38	38	
			③ 消火栓数	基	768	772	774	776	778	780		
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修繕、消火栓の修繕など	活動指標	① 建物等の修繕箇所数	棟	2	1	1	1	1	1	1	
			② 消防用車両の車検受検数	台	24	16	24	16	24	16		
			③ 消火栓修繕箇所数	基	3	15	15	15	15	15		
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消防庁舎(分団詰所)、消防用自動車等を適切に維持管理する。	成果指標	① 災害等に出勤できた車両数	台	38	38	38	38	38	38	38	
			②									
			③									
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法(昭和22年法律第226号)の施行により、市町村に消防の責任が課せられた。		費目		実績		計画						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源 (千円)	16,484	12,902	12,685	12,685	12,685	12,685	12,685	
				予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	16,484	12,902	12,685	12,685	12,685	12,685	12,685	
				(1)需用費 (千円)	10,334	7,176	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	
				(2)委託料 (千円)	1,690	1,764	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	64	64	6,777	6,777	6,777	6,777	6,777	
				(5)その他 (千円)	4,396	3,898	2,058	2,058	2,058	2,058	2,058	
				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	16,484	12,902	12,685	12,685	12,685	12,685	12,685	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	2	
● 把握している ○ 把握していない		消防本部の規模に応じて、消防車両を運用しており、その状態等について把握している。		②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	500	500	500	500	500	500	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働にならない		施設の維持管理は、協働になじまない。		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	18,652	15,102	14,885	14,885	14,885	14,885	14,885	
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	災害発生時の被害軽減のために、消防車両の整備、施設の修繕等は欠かすことができない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条～第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
消防の任務を全うすることが、成果となる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	該当する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	各種法令等に基づいた点検整備等があり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	修繕等は、業者への委託が主であり、見積徴収などの必要最小限の事務のみ行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	消防責任を果たすための事務事業であり、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定受益者なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	法令に基づく車両の点検整備の実施、老朽化した消火栓の修繕等を行う コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	次年度と変更なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 消防施設等は、消防の任務を遂行するために不可欠なものであり、その維持管理を日々行なうことは欠かせないものである。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41310007			
事務事業名	消防施設等整備事業			
予算書の事業名	消防施設等整備事業費			
事業期間	開始年度	平成元年前	終了年度	当面継続
業務分類	2. 内部管理			
実施計画(H25~H27)への記載	有(重点)		実施計画(H26~H28)における区分	
重点・継続・変更有	重点・継続・変更有			
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営			

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		計画											
消防庁舎(分団詰所)、消防用車両及び消火栓等の更新・整備をおこない、災害対応力を向上させる。		H26 災害対応特殊緊急自動車更新 録田分団消防ポンプ自動車の更新(CD-1型)		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		H27 下中島分団消防ポンプ自動車の更新(CD-1型)													
		H28													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 災害等に被災する市民		① 消防庁舎(分団詰所)	棟	15	21	20	20	20	20					
			② 消防用車両	台	37	38	38	38	38	38					
			③ 消火栓等	基	768	772	774	776	778	780					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		① 消防用車両の更新(増車)台数	台	1	1	1	1	1	1					
	<平成25年度の主な活動内容> 災害対応特殊緊急自動車・高度救命処置資機材の更新、消火栓の設置、消火栓標識の設置など		② 消火栓設置数	基	2	2	2	2	2	2					
			③ 消火栓標識設置数	基	12	15	15	15	15	15					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。		① 火災件数	件	12	12	12	12	12	12					
			② 救急件数	件	1,400	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500					
			③ 救助件数	件	30	30	30	30	30	30					
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法(昭和22年法律第226号)により、各市町村に消防本部・消防署・消防団の設置が義務化された。		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	12,500	0	16,296	11,093	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	29,200	15,400	24,500	10,500	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,121	1,121	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	1,480	4,906	1,854	8,407	3,500	0	0	0	0	
				予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	15,101	35,227	33,550	44,000	14,000	0	0	0	0	
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)委託料	(千円)	783	816	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	815	20,869	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他	(千円)	13,503	13,542	33,550	44,000	14,000	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	15,101	35,227	33,550	44,000	14,000	0	0	0	0	
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	2	2	0	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500	500	500	500	0	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	0	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	17,269	37,427	35,750	46,200	16,200	0	0	0	0	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	把握している	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 消防本部の規模に応じて、消防車両を運用しており、その整備状況等について把握している。													
◆市民と行政の協働状況	協働している	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 施設整備のため、なじまない。													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	災害発生時の被害軽減のために、消防車両の整備、施設の修繕等は欠かすことができない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条～第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
消防の任務を全うすることが、成果となる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	該当する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	各種法令等に基づいた点検整備等があり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	修繕等は、業者への委託が主であり、見積徴収などの必要最小限の事務のみ行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	消防責任を果たすための事務事業であり、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定受益者なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	法令に基づく車両の点検整備の実施、老朽化した消火栓の修繕等を行う コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	次年度と変更なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 消防施設等は、消防の任務を遂行するために不可欠なものであり、その維持管理を日々行なうことは欠かせないものである。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07010100	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	職員管理事務	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成元年以降 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	総務係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	小坂孝浩		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
消防職員の人事管理を行う。		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防職員	H27	H28		① 消防職員	48	48	48	48	48	48
					②	48	48				
					③						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> 職員の人事異動、勤務割り振り、昇任試験の実施依頼、給与管理 <平成25年度の主な活動内容> 消防広域化により、平成25年度からは富山県東部消防組合が事業を行う。	H26	H27	① 異動を行った職員数	30	30	30	30	30	30	
				② 昇任試験受験者数	18	48	10	10	10		
				③	10	10					
					12	15					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 職員の適切な人事異動を行うことで、活性化を図り、勤務の効率化を図る。	H26	H27	① 昇任試験合格者	7	7	7	7	7	7	
				②	5	8					
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法（昭和22年法律第226号）に基づく消防本部、消防署設置したときから				費目	実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 開始時点では、消防は火事へのみの対応であったが、救急、救助、建築同意事務、危険物事務などの事務が増えるとともに、大きな災害が発生すれば、その都度消防組織法等の関係法令が改正され、事務量が増加している。	H26	H27	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0		
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0		
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0		
				予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0		
				(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0		
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 議会から職員数について、国の基準との比較されている。	H26	H27	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0		
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0		
				(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0		
				A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	0	0	0	0	0		
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	2	2	2	2		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市の、給与体系、平均給与、昇任状況等を把握している。	H26	H27	②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	500	500	500	500	500	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200		
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200		
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 人事は、協働になじまない。	H26	H27								
● 把握している ○ 把握していない	● 把握している ○ 把握していない										
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない										

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	消防活動は、人と機械が主であり、職員が動きやすい職場・人事異動を行うことで、職務に対するマンネリ化を防止し、職務の効率を上げる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第7条、第8条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
職員の変動等により、マンネリ化の防止、効率化を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	給与関係については、市総務課職員係で行っている。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費のみであり、削減できない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務処理量は、多くないため、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	職員の勤務条件等に関するもので、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	該当なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	職員の人事、勤務条件、給与等について、適切に実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	次年度と同様に実施する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 法令などにより、市に実施が義務付けられている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07010100	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	予算編成、執行管理事務	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成元年以降 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	総務係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	小坂孝浩		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画							
予算編成、適正な執行管理、決算書類の作成				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	対象指標	① 消防予算	千円	451,974	498,964	523,491	454,900	463,834	484,056			
	予算			402,035	467,073								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>	活動指標	① 決算/予算 (執行率)	%	98	99	99	99	99	99			
	見直し無			89	94								
	<平成25年度の主な活動内容>												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	成果指標	① 火災出動件数	件	12	12	12	12	12	12			
	経費削減を図りながら、健全な予算編成を行い、適切に執行する。			11	5								
				1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
その結果	<施策の目指すがた>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入	② 救急出動件数	件	1,480	1,457							
	火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。			30	30	30	30	30	30	30			
				30	23								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		消防組織法（昭和22年法律第226号）に基づく消防署設置したときから		費目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4) 一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
支出内訳			(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(5) その他	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0				
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	5	5	3	3	3	3	
● 把握している		県内市町予算は把握している。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,300	1,300	1,200	1,200	1,200	1,200	
○ 把握していない				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	5,637	5,719	5,280	5,280	5,280	5,280	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	5,637	5,719	5,280	5,280	5,280	5,280	
● 協働している		地域振興事業、コミュニティセンター事業など、市民協働予算として把握している。		(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
○ 協働可能だが未実施													
○ 協働になじまない													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	消防活動を行う上で予算が必要となる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条=第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	特になし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在も仕様書等の統一を図っており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予算編成、執行管理とも必要最低限の人数で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	該当しない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	市民の安心安全のための予算編成及び適正な執行に勤める。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	市民の安心安全のための予算編成及び適正な執行に勤める。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 予算の編成、適正な執行管理、決算書類の作成等を行い、併せて、職員の資質向上を図る。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07010100	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	表彰等に関する事務	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成元年以降 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	総務係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	坂口好隆		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画：下段・実績														
			計画		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
◆事業概要 (どのような事業か) 功労のあった消防職・団員に対し、表彰を行う。	H26 H27 H28																
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防職員、団員及び市内の事業所	対象指標 ① 消防職員	人			48	48			48	48			48	48			48
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 消防庁長官表彰、富山県知事表彰、日本消防協会会長表彰、富山県消防協会会長表彰、魚津市表彰及び総務省消防庁協力事業所、魚津市消防団協力事業所表示証交付	活動指標 ① 表彰申請を行った消防職・団員	人			120	120			120	120			120	120			120
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消防訓練、消防出初式等の各種式典及び厚労のあった消防職員、団員に対し、表彰を行うことで消防職員、団員の士気の向上に繋げる。 消防団が勤務する事業所に対して、消防団協力事業所表示証を交付することで、消防団員が活動しやすい環境を作る。	成果指標 ① 表彰を受けた消防職・団員/具申者 ② 消防団協力事業所表示証交付事業所数	人 社			120	120			120	120			120	120			120
その結果 <施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、的確に対応出来る体制を整える。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 各表彰者名簿により、富山県内市町村の状況を把握している。																
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法(昭和22年法律第226号)制定時から開始されており、幾度となく表彰基準の見直し・改正がされてきている。	費目				実績		計画										
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市町村合併により、消防団員の階級の変化があり表彰基準の見直しはされ、今後は消防団の担い手の確保等が不足する。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防庁長官表彰についての、分団長の経験年数等についての問い合わせ等	支出内訳																
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各種の表彰者等、全て把握している。																
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 消防団員は市民であるため協働している。																
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	640	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,775	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,775	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	消防団の活動をしている団員は、表彰を受けることにより励みとなり、士気の上昇・消防団の活性化に繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	消防訓練、消防出初式等の各種式典及び厚労のあった消防職員、団員に対し、表彰を行うことで消防職員、団員の士気の上昇に繋げる。 消防団が勤務する事業所に対して、消防団協力事業所表示証を交付することで、消防団員が活動しやすい環境を作る。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	該当事業なし。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防団協力事業所表示証は、一度購入すれば10年以上使用できる。 他の表彰は人件費のみであり、削除の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現職、退職者のデータ管理はパソコンで行っており、これ以上の事務費削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担をとることは好ましくない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市も受益者負担はしていない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	今年度と同様に表彰事務処理を行い、表彰を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	次年度も同様に実施する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
評価は適切であり、継続する。 表彰を受けることで、職団員の士気が向上する。ほぼ、通常の人件費のみで賄っている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41310008				
事務事業名	消防通信指令装置整備事業 通信指令センター等整備事業				
予算書の事業名	通信指令センター等整備事業				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(重点)		実施計画(H26~H28)における区分		特殊・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
消防広域化に向けて119番緊急通報等を受信する消防指令センターを整備する。		H26	通信指令装置整備事業 消防救急デジタル無線整備事業	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 管轄区域の市民	H27	通信指令装置整備事業 消防救急デジタル無線整備事業		① 市民	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
		H28	通信指令装置整備事業 消防救急デジタル無線整備事業		② 管轄人口	103,000	103,000				
					③						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 通信指令センターを建設する。		<平成24年度の活動及び見直し内容> 通信指令センターの設計委託	① 119番総着件数	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
				②	1,669	1,645					
				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 平成25年4月の消防広域化による本部統合、通信指令センターの建設、平成26年4月から通信指令センターを運用する。			① 現場到着時間の短縮(救急出動)	6	6	6	6	6	6	
				②	6	6					
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適切に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成23年富山県東部消防広域化協議会設立し、広域化に向けた検討を始めた。		費目		実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従来は、NTT固定電話からの119番通報が主であったが、携帯電話等の普及により、当該電話等からの通報も増加し、当該電話からの位置情報(GPSによる測位システム)通信が可能となってきており、近年は増加傾向である。しかしながら、受信施設である消防緊急指令施設は、設置当初から経過年数も経ち、今後における維持管理等については、困難な状況になっている。また、消防緊急通信指令施設 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から救急事案時における現場到着時間の短縮及び要請場所の早急な把握をお願いしたいと要望がある。		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市町村の消防緊急通信指令施設等の把握している。		財源内訳	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	8,925	561	18,878	29,221	27,499
				予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	8,925	561	18,878	29,221	27,499
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料	(千円)	0	8,925	0	0	0	0
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	561	18,878	29,221	27,499
(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		A. 予算(決算)額(①~⑤の合計)		(千円)	0	8,925	561	18,878	29,221	27,499	
		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	0	1	0	0	0	0	
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	0	50	0	0	0	0	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	0	220	0	0	0	0	
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	0	9,145	561	18,878	29,221	27,499	
		(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	高度で複雑な災害対応や救急サービスに対応しなければならない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年12月23日法律第226号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防広域化に向けて検討中のため、総事業費は未定である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	通信指令センター建設・検討しなければならないので、削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	消防責任を果たすための事務事業であり、特定される受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定の受益者はいないため、受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成26年4月から通信指令センターを運用する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
設計業務が完成したので、平成24年度で本事務事業は終了する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07030200	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	救助・災害防ぎょ訓練業務	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	消防署		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和63年以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	消防1係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	東 秀人		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要(どのような事業か) 複雑多様化する災害から、市民の生命・身体及び財産を守る。職員個々の技術、知識を習熟させ資質を向上させる。(救助訓練、操法訓練、春季・秋季消防訓練、防災訓練、防災ヘリとの連携訓練、文化財消防訓練、小隊・中隊訓練、各事業所との合同訓練等)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績								
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	H27										
	H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 救助隊員、消防隊員、潜水隊員等	対象指標	① 消防職員	人	48	48	48	48	48	48	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> なし	活動指標	① 消防訓練	人	600	600	600	600	600	
	<平成25年度の主な活動内容> 救助訓練(火災・災害等で建物内から逃げ遅れた人、交通事故、その他の事故から人命を救出する知識・技術を高める。)消防訓練(消火活動、火災防ぎょ等の活動能力を高める。)潜水訓練(潜水技術及び水中での救助技術の習得)			② 救助訓練	人	400	400	400	400	400	
				② 潜水訓練	人	70	70	70	70	70	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各種災害及び事故から、市民の生命及び財産を守るための各種技術、知識を習熟させ、消防活動を効果的、かつ、安全に行い、災害による被害を軽減する。	成果指標	① 火災出動件数	件	10	10	10	10	10		
	② 救助出動件数		件	20	20	20	20	20			
	③ 救急出動件数		件	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400			
その結果	<施策の目指すがた> 災害・救急・救助事業等において、迅速・的確に対応できる体制を整えて、火災の少ない安全で住みよい街を目指す。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標が想定できない。									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 複雑多様化する災害事業に適切に対応するため、昭和50年から実施している。			費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 激激な都市化等により、質的に専門の知識、高度化が求められている。また、消防職員の高齢化が進んでいる。			財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
					予算(決算)額((1)~(4)の合計)		(千円)	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			支出内訳		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	
					(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	
					(5)その他	(千円)	0	0	0	0	
					A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない			把握している内容又は把握していない理由の記入欄 組織等の違いにより特に把握の必要がない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	39	39	39	39	
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,900	5,900	5,900	5,900	
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	25,582	25,954	25,960	25,960	
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	25,582	25,954	25,960	25,960	
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない			把握した協働状況の内容又は理由の記入欄 各自主防災組織、事業所等との合同消防訓練を実施している。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	訓練によって知識・技術を向上させることにより、災害現場において安全・確実かつ迅速な活動ができると考えられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条(市町村の責任)市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防組織法第5条で示されている教育訓練の実施が必要である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
今後、訓練の回数や講習・研修を増やすことにより、成果の向上につながり、市民の生命・身体及び財産を守ることになる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多様化する各種災害から生命・身体及び財産を守るため、本事業のコストを削減する事は困難と考える。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多様化する各種災害から生命・身体及び財産を守るため、本事業のコストを削減する事は困難と考える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益機会は適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正な水準と判断している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	近年における災害様態(火災、救助、自然災害、テロ等)に対応できる知識・技術を養成するための訓練計画が必要となってきた。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	中・長期的には、消防の広域化に対応できる消防力の構築を目指し、訓練の高度化を図る。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
災害の多様化、大規模化に伴い消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するために、日々の訓練が不可欠であり、各種運用訓練、大規模火災を想定した訓練を実施し、消防職員個々の知識・技術の向上を図ることが必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・係名等	コード1	07030300	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	消防団訓練指導事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	消防署		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和27年 終了年度 当面継続	業務分類	2. 内部管理		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	佐々木 勝	基本事業名	消防体制の充実				
		電話番号	0765-24-0119							

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
消防団員の土気高揚と火災防ぎょ技術の習得及び災害時の被害の軽減、住民の安心安全の確保を図る目的で訓練を実施する。		H26		単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対 象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防団員	① 消防団員	人		447	476	476	476	476	476	476
		②			447	448					
		③									
手 段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 火災防ぎょ技術の習得訓練及び継続的な技術確保の徹底	① 訓練回数	回	88	90	90	90	90	90	90	
		②		80	83						
		③									
意 図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 火災防ぎょ技術の習得、災害時の対応を習得することにより、火災・災害時の的確な対応技術を身に付けてもらう。	① 訓練に参加した消防団員	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		②		2,758	2,262						
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生時や救助・救急事案発生時において、迅速・的確に対応できる体制が整う。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防団員は地域における身近な消防防災のリーダーとして市民が安心して暮らせる地域づくりの達成のため、昭和27年から訓練を開始した。		費 目		実 績		計 画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 社会情勢の変化に伴い、団員の高齢化、サラリーマン化、勤務先の遠方化及び市街地中心部の青年層人口の減少等により、消防団員数の減少という課題に直面している。 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 消防団員は地域における身近な消防防災の要として緊急時もあることから、平常時においても密着した活動を展開しており、消防防災の向上に大きな役割を市民から期待されている。 ◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない ◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		財 源 内 訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			予算(決算)額((1)~(4)の合計)		(千円)	0	0	0	0	0	0
			支 出 内 訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	0	0	0	0	0	0			
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	15	15	15	15	15	15			
②事務事業の年間所要時間		(時間)	2,700	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	11,707	13,197	13,200	13,200	13,200	13,200			
事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	11,707	13,197	13,200	13,200	13,200	13,200			
(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	消防団員が火災・災害等の防ぎよ技術を身に付けることによって災害による被害の軽減を図ることに十分結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多種・多様な災害に対応できる訓練を実施する必要がある、現在の事務事業は最善と思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の事務事業は最善と思われ、訓練時間等を減らすことはできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	住民の生命財産を守る観点から実施しており、個々からの負担を求めている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	個々からの負担を求めている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防団員の高齢化・増員に対する対策と訓練方法に関する内容の見直しを行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	当市及び広域化組織内での消防団員の高齢化・増員に対する対策と訓練方法と内容の見直しを行う。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
消防団は地域の安全確保のために果たす役割は大きいことから、今後も引き続き計画的に訓練を実施し、災害時の対応技術及び知識を習得する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07030300	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	自主防災組織及び事業所等の訓練指導事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	消防署		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和40年以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	消防2係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名	佐々木 勝		区 分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績						
			計画		計画				
管内の自主防災組織や事業所等に、火災及び災害等があった場合の対応として、防災器具等の取り扱い、通報訓練及び避難誘導等の指導を実施する。	H26 H27 H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 自主防災組織及び事業所等の関係者及び従業員等又は消防訓練の指導を依頼してきた各種団体等	対象指標	① 町内会・自治会(自主防災組織) ② 事業所等(防火対象物) ③	団体数 50 50	50 50	50	50	50	50	
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 依頼団体等の実施日時等の重複を避け、多数の団体等へ効率良く実施できるよう柔軟な対応が必要 <平成25年度の主な活動内容> 防災及び消防訓練等の指導を依頼してきた団体等に対し、消火器等の取り扱い、避難誘導及び通報訓練等を指導する。	活動指標	① 訓練を依頼してきた防災組織 ② 訓練を依頼してきた事業所等 ③	団体数 10 1,955 100	50 12 1,955 100	50	50	2,000	2,000	
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 初期消火技術の習得、避難誘導を実施することで、火災、災害時における対応技術を身につける。また、災害時には自分の身は自分で守る、自助・共助を意識することを理解させる。近年における各地での各種災害の教訓により、消防訓練のほか、多種多様な訓練の要望が出てきた。	成果指標	① 初期消火訓練・煙中体験者等 ② 事業所等の訓練参加従業員等 ③	人 880 10,000 7,500	1,000 729 10,000 8,000	1,000	1,000	10,000	10,000	
その結果 <施策の目指すがた> ・市民の防火意識が高まり、市民と行政の十分な協力体制が確立される。 ・火災が少ない、安全で住みやすい街になる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 自主防災組織については、平成7年の阪神淡路大震災後に自主防災組織作りの機運が高まり、本市においても平成10年から地区単位の自主防災組織ができ、訓練の指導を始めた。また、各事業所等の訓練指導については、消防法8条(防火管理業務)に基づき、訓練指導依頼のあった事業所等を対象に訓練指導を実施している。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初は、火災対応の訓練が主だったが、阪神淡路大震災後は地震災害に対する訓練依頼も増えてきた。今後は火災、地震だけではなく各種災害対応訓練が必要と思われる。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 訓練受講者からは大変有意義であったとの回答を得ており、かつ、今後も継続的に指導依頼がある。また、自主防災組織は地域に密着した活動を展開しており、防災力の向上に大きな役割を市民から期待されている。		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	15	15	15	15	15	15	
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,900	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	16,910	17,596	17,600	17,600	17,600	17,600	
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	16,910	17,596	17,600	17,600	17,600	17,600	
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	火災・災害等の防ぎよ技術を身に付けることによって災害の軽減を図ることに十分結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	災害に対応できる訓練を実施する必要があり、現在の事務事業は最善と思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の事務事業は最善と思われ、訓練時間を減らすことはできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	被災者生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	個々からの負担を求めている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	防災担当の企画総務部地域協働課と連携した訓練を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	当市の防災担当の企画総務部地域協働課及び隣接市町村の防災担当部門とも連携した訓練を目指す。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
住民による地域ぐるみの防災体制を確立することが重要であり、地域住民一人ひとりが自分たちの地域は自分たちで守ることから、組織的な出火の防止、初期消火、避難誘導、被災者の救出・救護、応急手当などの自主的な防災活動が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07030400	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	その他の消防業務事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	消防署		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和23年 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	消防3係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	米田 益宏		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績						
			計画		計画				
複雑多様化する災害に対応するため、日常の消防機械器具等の点検整備、消防水利の点検等を実施する。	H26 H27 H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 ＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市民若しくは市内における災害被災者	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865	
		世帯	16,555	16,555					16,600
		② 市内の世帯数	世帯	16,555	16,594				
手段 ＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 災害現場活動に備え、消防車両、消防機械器具の点検整備及び消防水利の点検等を実施する。	① 消防車両等台数	台	17	17	17	17	17	17	
		基	766	766					770
		② 消火栓数	基	90	90	90	90	90	90
③ 防火水そう	基	90	90						
意図 ＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 日常の消防業務を迅速的確に行い、住民の生命・身体及び財産を火災等から守る。	① 火災出動件数 (1月～12月)	件	11	11	10	10	10	10	
		件	11	18					23
		② 救助出動件数 (1月～12月)	件	30	30				
その結果 ＜施策の目指すがた＞ ・災害発生や救助、救急時において迅速、的確に対応できる体制が整っています。 ・火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。	③		30	23					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法第6条(市町村の消防責任)により、昭和23年3月に消防本部・署を設置した。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防行政を取り巻く環境は急激に変容し、災害や事故の複雑多様化、大規模化している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、消火栓や防火水そうの設置について多数要望が寄せられ、安心して安全なまちづくりに取り組む。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 組織などの違いがあり、特に把握の必要はない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	33	33	33	33	33	33	
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 積雪時、地区住民に消火栓及び防火水そうの除雪を協力してもらっている。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	24,542	24,898	24,904	24,904	24,904	24,904
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	(千円)	24,542	24,898	24,904	24,904	24,904	24,904
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	災害等の被害を最小限に食い止め、住民の安全を確保することは、生命・身体及び財産を守ることにつながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条(市町村の消防責任)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成功向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	住民の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	個々から負担を求めない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防機械器具等の点検整備、消防水利の点検を怠りなく行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
災害や事故は複雑・大規模化が一層懸念されることから、日常の消防機械器具や消防水利の点検は基本的な業務であり、更なる充実が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	